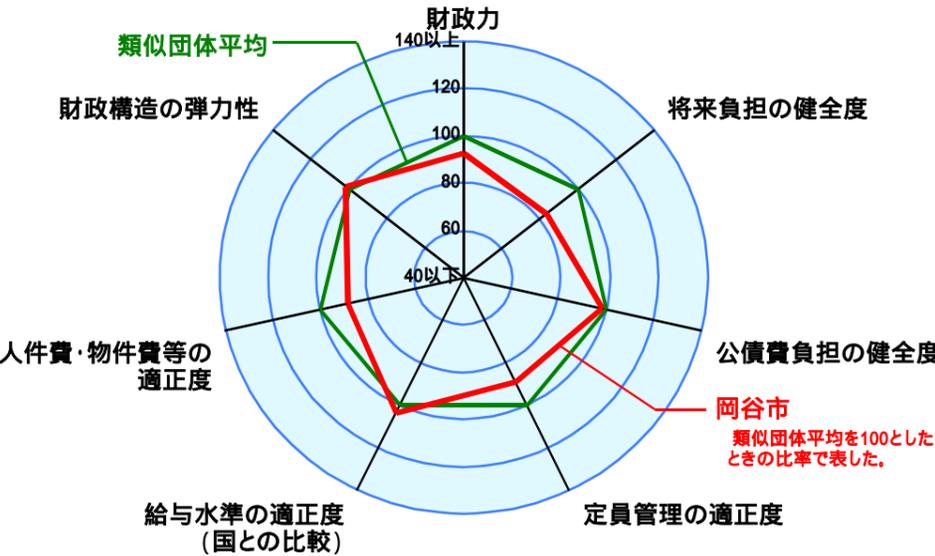
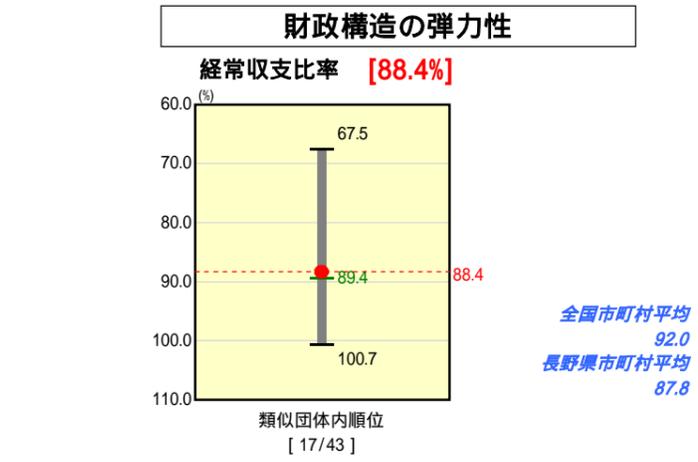
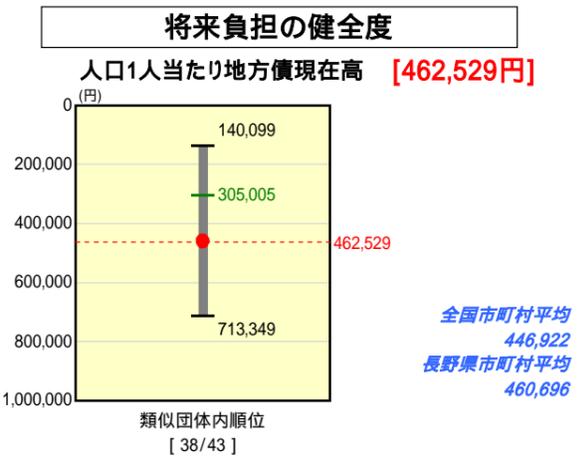
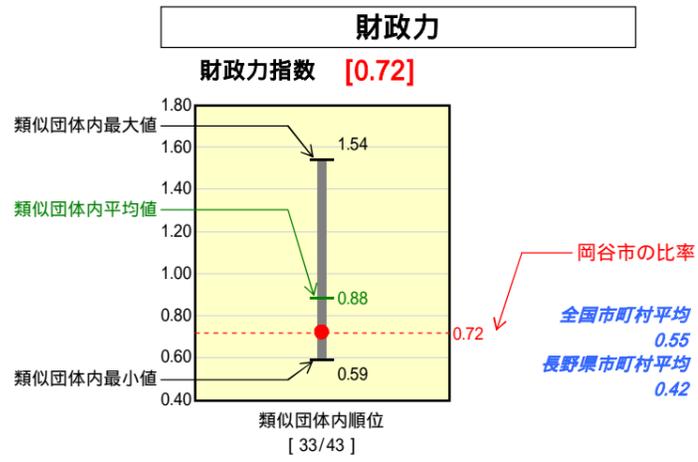


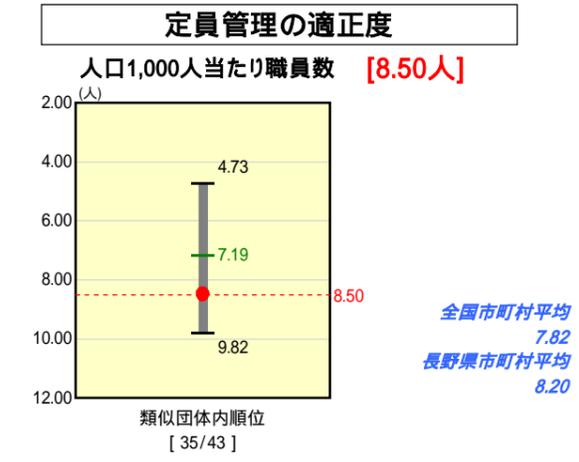
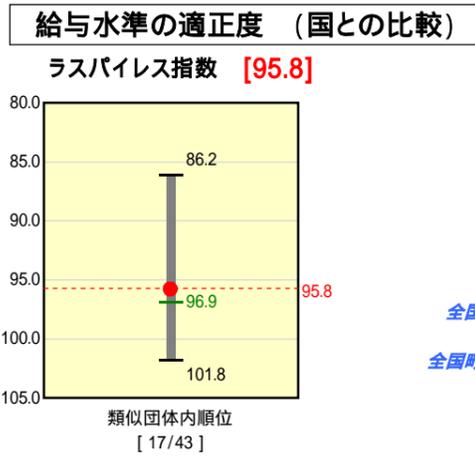
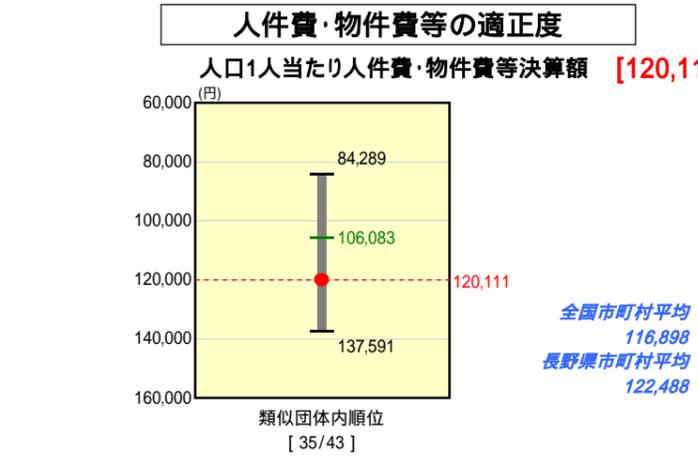
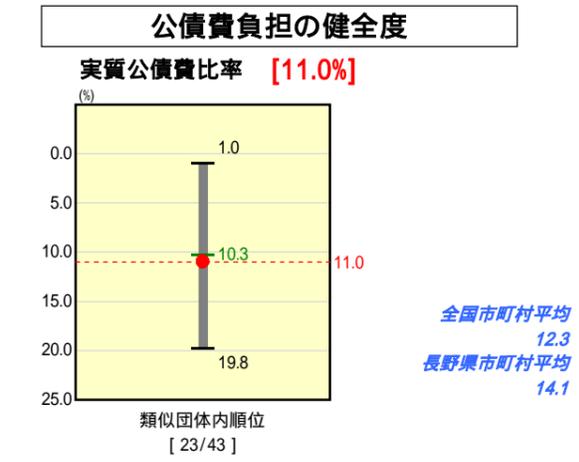
# 市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 長野県 岡谷市

人口	53,894人	(H20.3.31現在)
面積	85.14	km <sup>2</sup>
歳入総額	19,407,129	千円
歳出総額	18,726,491	千円
実質収支	669,804	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
ラスパイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

<p><b>財政力指数</b> : 近年微増傾向にあるものの、類似団体平均を下回る0.72となっている。依然として人口の減少が続いているうえ、高齢化等による生産年齢人口の減少も懸念されることから、産業を軸としたまちづくりを推進しながら市民が快適に暮らせるまちづくりを展開しつつ、行財政改革プランによる歳出抑制、歳入確保等の取り組みを進め、財政基盤の強化に努める。</p> <p><b>経常収支比率</b> : 類似団体平均を下回る88.4%となっているが、市税等の歳入の減少や、これから公債費のピークを迎えることから、引き続き経常経費の抑制に努めることはもとより、組織・職員数等の適正化による人件費の圧縮、公共施設の指定管理者制度の導入など、これまで以上に行財政改革に取り組み、現在の水準を維持できるよう努める。</p> <p><b>地方債残高</b> : 人口の減少の影響もあり、類似団体平均を大きく上回っているが、平成16年度が起債残高のピークとなっており、減少に転じている。新規借入れの抑制を行い、着実に残高が減少するよう努める。</p>	<p><b>実質公債費比率</b> : 類似団体平均を上回る11.0%となっているのは、病院事業(岡谷病院、塩嶺病院)に係る繰出金が算定に含まれることが大きな要因である。キャップ制の徹底や繰出金のあり方など、一般会計のみならず他会計への起債運用にも配慮する。</p> <p><b>ラスパイレス指数</b> : 給与については、国に準じた改正を行ってきており、類似団体平均を1.1ポイント下回る95.8%となっている。今後も一層の給与の適正化に努める。</p> <p><b>職員数/1,000人</b> : 保育施策の充実(保育所数が類似団体と比較し多いこと)等により、類似団体平均を上回っている。職員数については、平成18年度から平成27年度までの10年間で、事務事業の見直し、組織改正等により、2割(約100人)の削減を図るとともに、適正配置に努める。</p> <p><b>人件費・物件費等</b> : 類似団体平均を上回っているのは、公共施設の維持管理や運営費等の増加によるものである。今後は民間でも実施可能な部分は指定管理者制度の導入により、コストの低減を図っていく方針である。なお、平成21年度から体育施設について指定管理者制度を導入する。</p>
--	--